

学校法人翔英学園寄附行為

学校法人翔英学園 寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は学校法人翔英学園と称する。

(事務所の所在地)

第2条 この法人は事務所を鳥取県米子市米原6丁目14番1号米子北高等学校内に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は教育基本法及び学校教育法に従い学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- 一 米子北高等学校 全日制課程 普通科
全日制課程 看護科
- 二 米子北斗高等学校 全日制課程 普通科
- 三 米子北斗中学校
- 四 東みずほ幼稚園
- 五 認定こども園みずほ幼稚園 (以下みずほ幼稚園という。)

第3章 役員並びに理事会

(役員)

第5条 この法人に次の役員を置く。

- 一 理事 6人以上12人以内
- 二 監事 2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事(理事長を除く。)のうち1名を学園長とすることができる。学園長は理事総数の過半数の議決により選任する。学園長の職を解任するときも、同様とする。

4 理事(理事長、学園長を除く。)のうち1名を常務理事とすることができる。常務理事は理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事会)

第6条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 5 理事長は理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 6 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 7 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし緊急を要する場合はこの限りではない。
- 8 理事長が第5項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前項及び第14条2項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし**第13項**の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。ただし、理事会の同意があるときは、会議に出席し発言することができる。

(理事長の職務)

第7条 理事長はこの法人を代表し、その業務を総理する。

(学園長の職務)

第8条 学園長は、この法人の設置する学校の教育全般を統括する。

(常務理事の職務)

第9条 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第10条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長の職務の代理又は代り)

第11条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは常務理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。常務理事を置かないときは、あらかじめ理事会の同意を得て理事長の指名する理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(理事の選任)

第12条 理事は下の各号に掲げる者とする。

- 一 米子北高等学校の校長

- 二 米子北斗中学校・米子北斗高等学校の校長
 - 三 東みずほ幼稚園又はみずほ幼稚園の園長のうち1人
 - 四 評議員のうちからその互選により選任された者2人以上5人以内
 - 五 前各号に規定する者の外学識経験者の中から前4号に規定する理事の過半数により選任された者
- 2 第1項第1号、第2号、第3号及び第4号に規定する理事は校長及び園長又は評議員の職を退いたときは理事の職を失うものとする。
 - 3 役員のうちには各役員についてその配偶者又は三親等以内の親族が1人をこえて含まれることになってはならない。

(監事の選任)

第13条 監事は、この法人の理事、相談役、職員（校長、園長、教員その他の職員を含む。以下同じ）、評議員又は、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(監事の職務)

第14条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の財産の状況を監査すること。
 - 二 この法人の業務を監査すること。
 - 三 この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
 - 四 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
 - 五 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを鳥取県知事に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
 - 六 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
 - 七 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
 - 3 監事は、理事がこの法人の目的外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によ

ってこの法人に著しい損害が生じるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(役員任期)

第15条 役員(第12条第1項第1号第2号第3号に規定する理事を除く)の任期は3年とする。但し欠員を生じた場合の補欠役員の任期は前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は再任されることができる。

3 役員は任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なおその職務(理事長又は常務理事にあっては、その職務を含む。)を行う。

(役員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第17条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

一 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき

二 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき

三 職務上の義務に著しく違反したとき

四 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 役員は次の事由によって退任する。

一 任期満了

二 辞任

三 死亡

四 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(業務決定の委任)

第18条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第19条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2名以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第20条 この法人に評議員会を置く。

- 2 評議員会は13人以上25人以内において理事の定数の2倍をこえる数の評議員を以て組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において互選する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 前項の場合において、議長は評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について、特別の利害関係を有する評議員は議決に加わることができない。

(議事録)

第21条 第19条第1項及び第2項の規定は、評議員会について準用する。この場合において、同条2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第22条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- 一 予算及び事業計画
- 二 借入金（当該事業年度内の収入をもって償還できる一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- 三 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務行為の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- 四 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

- 五 寄附行為の変更
- 六 合併
- 七 目的たる事業の成功の不能による解散
- 八 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産の帰属者の選定
- 九 寄附金品の募集に関する事項
- 十 その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
(評議員会の意見具申等)

第23条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第24条 評議員は次の各号に掲げる者とする。

- 一 理事のうちからその互選によって選任された者5人以内
- 二 米子北高等学校の校長
- 三 米子北斗中学校・米子北斗高等学校の校長
- 四 東みずほ幼稚園又はみずほ幼稚園の園長のうち1人
- 五 法人事務局、米子北高等学校、米子北斗中学校・米子北斗高等学校、東みずほ幼稚園及びみずほ幼稚園の教職員のうちから理事会において選任された者4人以内
- 六 米子北高等学校、米子北斗中学校・米子北斗高等学校、東みずほ幼稚園及びみずほ幼稚園の生徒又は園児の保護者のうちから選任された者4人以内
- 七 この法人の設置する学校及び幼稚園を卒業した者で年令25歳以上のものうちから理事会において選任された者4人以内
- 八 この法人に関係のある学識経験者のうちから理事会において選任された者3人以上

2 第1項第1号第2号第3号第4号第5号第6号に規定する評議員はそれぞれ理事、校長、園長、教職員、保護者の職又は地位を退いたときは各評議員の職を失うものとする。

(任期)

第25条 評議員（前条第1項第1号第2号第3号第4号第5号に規定する評議員を除く。）の任期は3年とする。但し欠員を生じた場合の補欠評議員の任期は前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第26条 評議員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- 一 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
 - 二 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき
- 2 評議員は次の事由によって退任する。
- 一 任期満了
 - 二 辞任
 - 三 死亡

第5章 資産及び会計

(資産)

第27条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄付者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第29条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第30条 基本財産及び運用財産中の積立金は、理事会の議決により確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第31条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、保育料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第32条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第33条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、評議員会の意見を聴いて、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て決定する。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第34条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、評議員会の意見を聴いて、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても同様とする。

（決算及び実績の報告）

第35条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を監事の意見を付して評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

（財産目録等の備付け及び閲覧）

第36条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

（役員報酬）

第37条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（資産総額の変更登記）

第38条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

2 前項による登記完了後は、速やかに鳥取県知事に届け出なければならない。

（会計年度）

第39条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

（解散）

第40条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 一 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- 二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- 三 合併
- 四 破産

五 鳥取県知事の解散命令

- 2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては鳥取県知事の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては鳥取県知事の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第41条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会に出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第42条 この法人が合併しようとするときは、評議員の同意を得た上で、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て鳥取県知事の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第43条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会に出席した理事の3分の2以上の議決を得て鳥取県知事の認可を受けなければならない。

- 2 私立学校法施行規則に定めると届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会に出席した理事の3分の2以上の議決を得て鳥取県知事に届け出なければならない。

第8章 相談役

(相談役の設置及び職務)

第44条 この法人に相談役を置くことができる。

- 2 相談役は、この法人の運営及び業務執行について、特別な経験と見識を有する者のうちから、理事会の議決により理事長が委嘱する。
- 3 相談役は、この法人の業務について、理事会等の諮問に答え、その会議に出席して意見を述べることができる

第9章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第45条 この法人は、第36条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かななければならない。

- 一 役員及び評議員の履歴書
- 二 収入及び支出に関する帳簿及び証憑書類
- 三 その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は学校法人翔英学園の掲示場に掲示して行う。

(責任の免除)

第47条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第48条 理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でない者に限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは金1,000万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(施行細則)

第49条 この寄附行為の施行については細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

付 則

1 この寄附行為は、鳥取県知事の認可の日（平成18年5月25日）から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事（理事長）	小 泉	順 三
理 事	赤 沢	正 道
理 事	河 合	弘 道
理 事	大 西	節 夫
理 事	福 田	邦 男
理 事	松 岡	忠 男
理 事	神 竹	静 一
理 事	大 坪	蔵 六
理 事	宮 本	愨 雄
監 事	柴 野	猷
監 事	山 本	盛 夫

3 この寄附行為は、鳥取県知事の認可の日（平成21年4月13日）から施行する。

- 4 この寄附行為は、鳥取県知事の認可の日（平成 27 年 6 月 26 日）から施行する。
- 5 平成 30 年 4 月 26 日鳥取県知事届出のこの寄附行為は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この寄附行為は、鳥取県知事の認可の日（令和元年 5 月 10 日）から施行する。
- 7 この寄附行為は、鳥取県知事の認可の日（令和 2 年 5 月 1 日）から施行する。